

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証
研究代表者名	渡辺 賢治 (慶應義塾大学環境情報学部 教授)
期 間	平成 26 年 11 月～平成 30 年 3 月

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、一定の成果が得られたと判断した。

本プロジェクトは、少子高齢化及び医療費・介護費の増大を背景に、多世代の地域住民が協働しながら生涯にわたって未病に取り組むプラットフォームを開発するとともに、こうした多世代コミュニティの未病に対する効果を検証し、全国展開につながるエビデンスの創出とモデルの作成を目指したものである。本領域が目指す社会の姿として、多世代・多様な人々が社会参画等を通じて地域とつながり活躍できる社会を掲げている。また、社会保障制度の限界が指摘される中で、健康寿命の延伸と医療費・介護費の抑制・削減は喫緊の課題である。それを多世代共創によって実現できるとすれば意義のあることであり、本プロジェクトの目指すものは領域の主旨に即したものであった。

本プロジェクトでは、神奈川県湯河原町をフィールドとして、ふるさと絵屏風や多世代の居場所づくり、地域資源である温泉の活用、未病改善アプリの開発、要介護度進展予防に対する社会参加の効果の検証など、様々な活動が精力的に行われた。いくつかの活動を通して、世代を越えた斜めの関係(斜交関係)を持つことや多世代で楽しく社会参加することが生きがいやレジリエンス等につながるなど、こころの未病に対する一定の効果が明らかになった。また、多世代関係尺度を本領域の他のプロジェクトと連携しながら開発できたことは、今後の研究開発に役立つものと考え。地元の自治体や関係組織の人々と対話・協働しながら関係性を構築しており、取り組みの継続も期待された。さらに、本プロジェクトの特徴として多くの大学生が参加したことが挙げられる。子供たちが大学生に強い親しみを感じることや大学生にとっても子供や高齢者との交流が貴重な経験になることが明らかになった。

しかしながら、各種の活動間の関連性が明確ではなく、全体を組み合わせることで地域デザインとして提示することや、その効果を包括的に論ずるまでには達していないと考えられた。各種の活動と未病の関連性、その検証方法や指標などを含め、全体像を示すモデルを 1 枚の図などで分かりやすく示すことができれば、目標達成により近づいたと考える。ただし、これまでの学問研究の積み重ねで既知となっている知見と本プロジェクトの成果を組み合わせることで、未病に対する多世代共創コミュニティの有効性をかなりの程度、説明することが可能と感じられた。現時点では、限定されたフィールドでの実証と継続にとどまっているが、多世代共創に関する有用な知見が得られていることから、分かりやすく全体像や効果を提示し発信することで、他地域も含めた今後の展開につながることを期待する。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

本プロジェクトが焦点をおく社会問題の状況や目指す社会のビジョン、その実現に向けて最終的に示された目標設定は、妥当であったと考える。

本プロジェクトは、未病という問題に対して多世代共創の視点からとりくみ、その効果を検証しようとしたものであり、本領域のプロジェクトとして妥当であった。超高齢化社会を背景に、健康まちづくりと地域包括ケアシステムの構築が各所で進められているが、その多くは高齢者を対象としたものにとどまっているのが現状である。また、高齢者の健康と自立のみならず、子供の居場所の確保（地域ぐるみの子育て）、孤立の防止など、本プロジェクトで提示された問題は、現在はもとより、今後ますます深刻化する可能性がある。このような中で、全ての世代を対象に、多世代が関わりあいながら生涯にわたって未病に取り組むコミュニティをつくり、その有効性を検証しようとする試みは、大変意義あるものであった。そのために、多世代の交流を促す様々な活動がなされ、中には地域資源である温泉を活用した取り組みもあり、全国の温泉地への展開も期待された。しかしながら、様々な活動間の関連性やそれぞれの未病との関係があまり整理されておらず、プロジェクト全体のストーリーがやや不明瞭との印象を受けた。こうした点が整理され、全体像を示すモデルの中に各種の活動を位置づけて示すことができれば、プロジェクトの妥当性・必要性をより分かりやすく示すことができ、中・長期的な目標である「未病に取り組む多世代コミュニティを全国展開すること」がより容易になるのではないかと考えられた。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

領域として要請した、地域デザインとして全体を統合する視点はやや弱いものの、多世代共創の視点を重視し、地域の関係者を巻き込みながら熱心に取り組んだことから、プロジェクトの運営・活動は妥当であったと考える。

全世代が生涯にわたって未病に取り組むコミュニティづくりとその有効性を検証するために、演劇やふるさと絵屏風づくり、居場所づくり、健康教育などの様々な活動を推進し、多世代共創に関する一定の成果を創出することができた。いずれの活動も地域への働きかけが必要であったが、理解を得るために尽力し、随時計画を見直しながら進めていったプロセスも成果と言えよう。プロジェクト開始当初より成果の社会実装を念頭において、行政との連携を模索しながら進められたことが有効であったと考える。ただし、行政といっても県と町とでは立場や重視する視点が異なるため、それを意識しながら進めることが重要であった。また、対象フィールドに若い世代が少ないため、大学生をプロジェクトに参加させることで補完したが、それが世代をつなぐハブになるなど、新しい可能性の発見にもつながった。しかしながら、各種活動の方法論の改善に向けた知見の集約は必ずしも十分ではなかった。また、全体を統合し、その効果を論ずるまでには達していない。そのため、それぞれの多世代共創活動に注目するあまり、それらが当初掲げていた未病の問題（心の未病だけでなく生活習慣病の予防・改善など）にどのように役立つかという観点が次第に薄れてしまったようにも感じられた。一方で、未病に関する既知の情報と本プロジェクトの成果をリンクさせることで、有効性の説明はかなりの程度、可能であると考えられる。プロジェクト終了後も、成果を分かりやすくとりまとめ、発信していくことが期待される。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に資する知見の創出がなされ、将来的な成果の社会実装については実証地域以外も含めた展開がそれなりに期待できると考える。

多世代共創に向けて様々な活動を試みたことにより、プロジェクトの研究・クエスチョンに対する回答が得られた。多世代がつながることで、生きがい創生やこころの未病の解決につながることを示唆され、これと既知の情報と組み合わせれば、身体の未病改善につながることを期待される。また、多世代共創が高齢者のみならず全ての世代の未病対策に有効であるとともに、未病の取り組みが子どもの時から必要であることが示唆された。有用な知見の創出と言えるが、「未病に取り組む多世代共創コミュニティ」の概念になお曖昧さが残ることもあって、個々の取り組みにとどまらず、プロジェクト全体が目指した多世代共創コミュニティの有効性について科学的な実証が十分になされたとはまでは言えない。特に、当初の問題意識であった、医療費・介護費の削減に関して、短期間で実証的な成果を挙げることは困難としても、本プロジェクトの方法論が何故、どの程度有効かについての暫定的な評価や展望を示すことは可能であったと思われる。

一方で、本プロジェクトが多世代関係尺度を開発したことは一つの成果である。新しい試みであるので改善の余地はあろうが、こうした尺度によって、未病を切り口とした多世代共創のイメージが明らかになり、多世代共創を促す要素についてもいくつか明らかにできた。また、プロジェクト開始当初は余り想定されていなかったが、子どもの求心力の強さや、学生と子どもの相性の良さ、参加した学生自身に対する効果などの新しい発見もあり、これらは今後、多世代共創の設計に際して重要な要素となると考える。多世代関係尺度の開発によって、多世代交流や共創の各世代に与える効果の統計的検証も、解釈が十分にできているとはいえないものの、ある程度できた。特に多世代交流が若年者に及ぼすプラスの効果に関しては、既存研究が極めて少ない中で、ある程度の足掛かりを構築できたと言えよう。

他地域への展開に向けて、健康寿命の延伸や医療費・介護費の削減までを見据えたプロジェクトのストーリーや地域デザインとして統合されたモデルを示し、それに即してより分かりやすく、また可能な限り定量的で具体的な説明やエビデンスが示されることが望まれる。そのためにも、居場所などの継続が見込まれる対象フィールドの展開状況とその効果をフォローするとともに、他地域への展開を目指し、条件の異なる地域に適用する際の留意点などをまとめた上で、発信に努めていただきたい。

2-4. 領域への貢献

領域の研究・クエスチョンへの回答や、3つの領域目標の達成に資する知見の創出はなされたと考えられる。

これまで述べてきたように、フィールドで様々なアプローチを行うことにより多世代共創の効果を示すことができたことは、意義あるものであった。その結果、多世代共創を促す仕組みの要素（場の重要性など）やインセンティブ（楽しさ、自発性など）についての知見も得られたことから、領域目標の達成に資する貢献がなされたものと考えられる。ただし、終了報告書に示された領域の研究・クエスチョンに対する回答は一般論に止まっている印象が否めず、より深い考察がなされることを期待する。また、上手くいかなかった項目について、なぜできなかったのか、どのような対策を講じたのか、仮に次に行うとすれ

ばどうすべきかなどもについても検討し、知的資産として残していただきたい。本プロジェクトは、領域が主催する合宿等にも積極的に参加するなど領域の運営にも協力的であり、初年度採択の先輩プロジェクトとして、領域マネジメントグループ内での多世代共創に関する理解促進や翌年度以降採択のプロジェクトにも良い効果をもたらしたものとする。プロジェクト終了後も、領域目標の達成に向けて協力いただきたい。

平成 31 年 4 月 19 日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
平成 30 年度研究開発プロジェクト事後評価について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成 26 年度採択分〔1 件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証	渡辺 賢治	慶應義塾大学環境情報学部 教授	78 百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成 30 年 7 月現在）

2. 評価の目的

・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする^{注)}。

注)「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第 62 条

・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	平成 30 年 5 月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	平成 30 年 5 月～平成 30 年 7 月 査読等
(C) 評価委員会の開催	平成 30 年 7 月 24 日 ヒアリング評価(研究代表者)

(D) 評価報告書(案)の検討	平成30年8月～平成30年9月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	平成30年10月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発主 監会議への報告	平成31年4月10日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者(所属・役職は事後評価実施時点)

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与 / 元 大阪大学 教授

アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員 / 東北大学 名誉教授

稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 専務理事

大和田 順子 一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 /
立教大学大学院 21世紀デザイン研究科 兼任講師

岡部 明子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

後藤 和子 摂南大学経済学部 教授

西郷 真理子 株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク 代表取締役

相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授

服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事 / 同志社大学政策学部 教授

藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授 / 研究戦略企画マネージャー

南 学 東洋大学経済学研究科公民連携専攻 客員教授

村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事

★定野 司 足立区教育委員会 教育長

★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授

(★: プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)

以上